

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務

東京都

氏 名 谷 道幸

TEL (042) 560 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	3,574	83.2	1,530	-	1,733	-
12年 9月中間期	21,214	80.9	5,426	193.0	5,586	211.4
13年 3月期	40,788		9,626		10,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	997	-	49.77
12年 9月中間期	3,200	254.2	159.64
13年 3月期	5,018		250.34

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 20,047,462 株 12年 9月中間期 20,047,500 株 13年 3月期 20,047,500 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	20.00	-
13年 3月期	-	35.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	45,303	44,026	97.2	2,196.13
12年 9月中間期	52,099	45,293	86.9	2,259.30
13年 3月期	53,792	46,182	85.9	2,303.68

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,047,480 株 12年 9月中間期 20,047,500 株 13年 3月期 20,047,500 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,000	3,280	1,960	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 77銭

中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間比較貸借対照表 (資産の部)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産								
現金及び預金		14,921		14,125		795	13,991	
受取手形	4	3,442		793		2,648	2,289	
売掛金		10,781		5,413		5,367	12,935	
たな卸資産		4,677		5,004		327	5,026	
繰延税金資産		689		1,702		1,013	1,024	
その他の貸倒引当金	1	263		144		119	496	
流動資産合計		34,716	66.6	27,168	60.0	7,547	35,700	66.4
固定資産								
有形固定資産	2							
建物	3	2,722		5,015		2,292	5,351	
土地		6,122		5,409		712	5,409	
その他の有形固定資産合計		1,253		503		750	557	
有形固定資産合計		10,099	19.4	10,928	24.1	829	11,318	21.0
無形固定資産		47	0.1	33	0.1	13	50	0.1
投資その他の資産								
投資有価証券		5,845		5,025		819	4,993	
その他の貸倒引当金		1,392		2,147		754	1,731	
投資その他の資産合計		7,236	13.9	7,172	15.8	64	6,723	12.5
固定資産合計		17,383	33.4	18,134	40.0	751	18,092	33.6
資産合計		52,099	100	45,303	100	6,795	53,792	100

(1)中間比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)		増 減 金額	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債								
買掛金		2,909		450		2,458	1,508	
未払法人税等		2,390		13		2,377	3,273	
引当金		190		130		60	367	
その他の		1,197		565		631	2,342	
流動負債合計		6,687	12.9	1,159	2.6	5,527	7,491	13.9
固定負債								
引当金		119		117		2	119	
固定負債合計		119	0.2	117	0.2	2	119	0.2
負債合計		6,806	13.1	1,276	2.8	5,529	7,610	14.1
(資本の部)								
資本金		8,360	16.0	8,360	18.5	-	8,360	15.5
資本準備金		8,906	17.1	8,906	19.7	-	8,906	16.6
利益準備金		2,090	4.0	2,090	4.6	-	2,090	3.9
その他剰余金								
任意積立金		131		122		8	131	
中間(当期)未処分利益		24,841		24,799		42	26,259	
その他剰余金合計		24,973	47.9	24,922	55.0	50	26,390	49.1
その他有価証券評価差額金		963	1.9	251	0.6	1,215	435	0.8
自己株式		-	-	0	0.0	-	-	-
資本合計		45,293	86.9	44,026	97.2	1,266	46,182	85.9
負債・資本合計		52,099	100	45,303	100	6,795	53,792	100

(2) 中間比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		増 減 金 額	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
売上高	1	21,214	100	3,574	100	17,640	40,788	100
売上原価	1	12,366	58.3	2,388	66.8	9,978	24,152	59.2
売上総利益		8,847	41.7	1,186	33.2	7,661	16,636	40.8
販売費及び一般管理費	1	3,421	16.1	2,716	76.0	704	7,010	17.2
営業利益(損失)		5,426	25.6	1,530	42.8	6,956	9,626	23.6
営業外収益	2	195	0.9	43	1.2	152	720	1.8
営業外費用	3	35	0.2	246	6.9	210	327	0.8
経常利益(損失)		5,586	26.3	1,733	48.5	7,319	10,019	24.6
特別利益		-	-	149	4.2	149	14	0.0
特別損失		97	0.4	134	3.8	36	927	2.3
税引前中間(当期)純利益(損失)		5,488	25.9	1,718	48.1	7,207	9,105	22.3
法人税、住民税及び事業税		2,419	11.4	-	-	2,419	4,510	11.1
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	-	-	-	60	0.1
法人税等調整額		131	0.6	721	20.2	590	483	1.2
中間(当期)純利益(損失)		3,200	15.1	997	-27.9	4,198	5,018	12.3
前期繰越利益		21,641		25,797		4,155	21,641	
中間配当額		-		-		-	400	
中間(当期)未処分利益		24,841		24,799		42	26,259	

前中間会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	当中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については法人税法の規定による損金算入限度相当額（経過法定繰入率）の設定を行っております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当中間期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当中間会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。 なお、会計基準変更時差異（391百万円）については2年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。 なお、会計基準変更時差異（391百万円）については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで</p>	<p>当中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで</p>	<p>前事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで</p>
<p>1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が38百万円減少し、経常利益は136百万円増加し、税引前当中間純利益は38百万円増加しております。</p> <p>なお、当期において発生している前払年金費用（38百万円）は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異（391百万円）については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税引前中間純利益が107百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示しております。</p>	<p>1. 従来、自己株式は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日内閣府令第76号）附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表規則」を適用し、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除形式で計上しております。また、当中間会計期間から期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は自己株式控除後の株式数により算定しております。</p>	<p>1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が74百万円減少し、経常利益は270百万円増加し、税引前当期純利益は74百万円増加しております。</p> <p>なお、当期において発生している前払年金費用（74百万円）は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税引前純利益が347百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示しております。</p>

前中間会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	当中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
<p>3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成12年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	前事業年度末 （平成13年3月31日現在）
<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は218百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,348百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 276百万円 裏書譲渡手形 69百万円 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">646百万円</p>	<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は80百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,994百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4. 当中間会計期間末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形196百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,581百万円</p> <p>3. 当期において国庫補助金の受入れにより、建物について14百万円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4. 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形123百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">734百万円</p> <p>上記中に含まれる期末日満期日の裏書譲渡手形は110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	当中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
1.有形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">354百万円</p> 無形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">14百万円</p> 2.営業外収益のうち主な項目 受取利息 20百万円 受取配当金 143百万円 3.	1.有形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">535百万円</p> 無形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">16百万円</p> 2.営業外収益のうち主な項目 受取利息 26百万円 受取配当金 9百万円 3.営業外費用のうち主な項目 為替差損 173百万円 たな卸資産廃棄損 68百万円	1.有形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">854百万円</p> 無形固定資産の減価償却実施額 <p style="text-align: right;">31百万円</p> 2.営業外収益のうち主な項目 受取利息 47百万円 受取配当金 183百万円 為替差益 469百万円 3.営業外収益のうち主な項目 たな卸資産廃棄損 326百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。